

《新型コロナシリーズ No.26》

# ポストコロナの世界経済展望

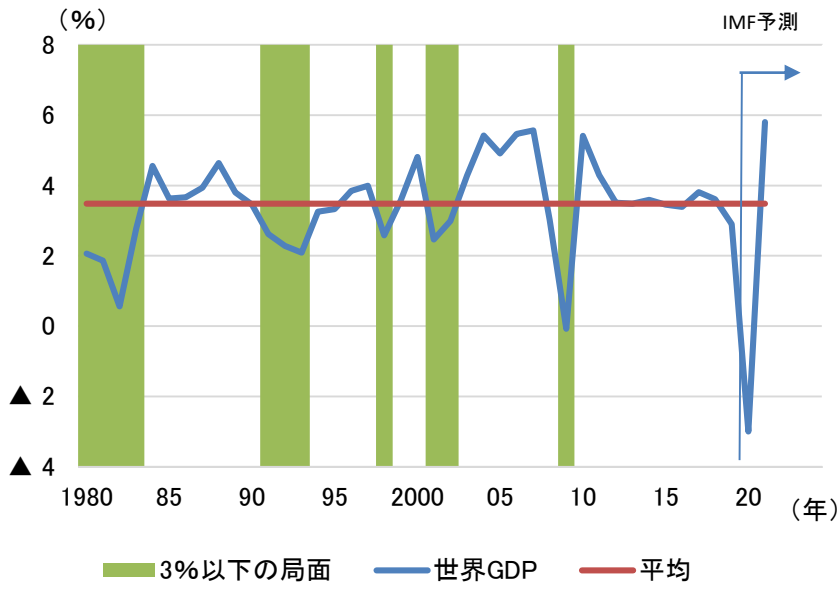
— 長期平均を下回る弱めの成長が続く —

調査部 マクロ経済研究センター 所長  
石川 智久

2020年5月29日  
No.2020-005

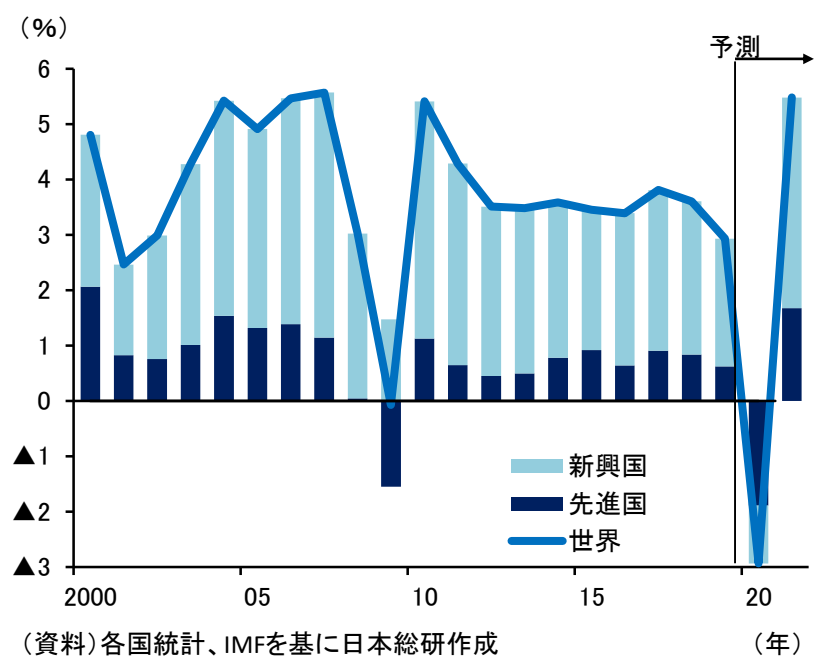
- ◆1980年以降の世界経済の実質成長率は年平均+3.5%。景気後退の目安といわれる3%を下回ったのは米国の景気後退やアジア危機等の大きな経済ショック発生時。21世紀入り後は、1980年以降の長期平均を上回る成長を実現（年平均+3.8%）。一方、足元ではコロナショックにより経済構造も変化。
- ◆当社の世界における新型コロナの感染状況の想定シナリオは「年央にピークアウト。年後半に収束。第2波、第3波があったとしても制御可能」。サブシナリオとしては「21年入り後も断続的に感染拡大が発生し、多くの国で厳格な移動制限を随時再開。第1波に匹敵する第2波、第3波が発生」。
- ◆メインシナリオでは、本年後半には世界景気はボトムアウトするものの、「V」字回復は期待薄。むしろ、新型コロナ後の新しい経済モデルを模索するなかで、経済活動が緩やかに持ち直していく「レ」字型になる見込み。2020年の成長率は▲2.9%、21年が+5.5%。サブシナリオでは、20年が▲7.0%、21年が▲5.0%と、大恐慌型に。
- ◆上記のメインシナリオをもとに、終息後（2022～30年）の世界経済を展望すると、米中対立の一層の激化、中国の成長率低下、財政金融政策の転換、民間部門のバランスシート問題、欧州の混乱等といったネガティブ要因が山積み。そのため、2020年代の世界経済は1980年以降の長期平均を下回り、景気後退瀬戸際の年平均3%程度の弱めの成長が続く可能性大。
- ◆世界経済が再び成長を加速させるためには、デジタル化、制度・ビジネスモデルの変革、国際協調などが必要。

(図表1) 世界のGDP推移



(資料) IMFを基に日本総研作成

(図表2) 世界の実質GDP成長率の寄与度



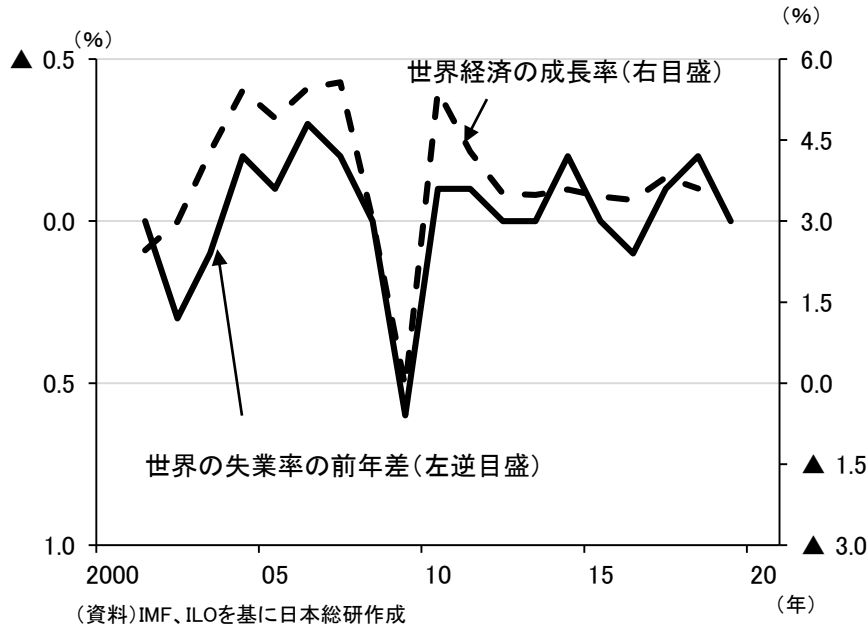
(資料) 各国統計、IMFを基に日本総研作成

- 1980年以降の世界経済の実質成長率は年平均+3.5%。景気後退の目安といわれる3%を下回ったのは米国の景気後退やアジア危機等の大きな経済ショック発生時。
- 2000年以降は、リーマン・ショックで2009年に▲0.1%となったものの、新興国の成長により早期に成長軌道へ。年平均+3.8%成長と堅調な時代。

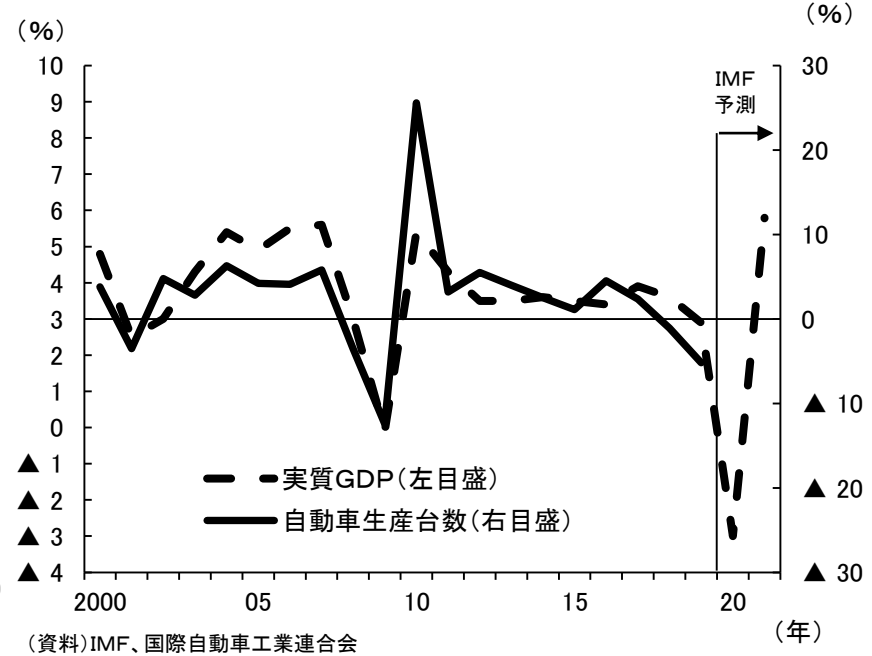
次世代の国づくり

# 世界経済3%成長が持つ意味

(図表3) 世界GDPと雇用者数の推移

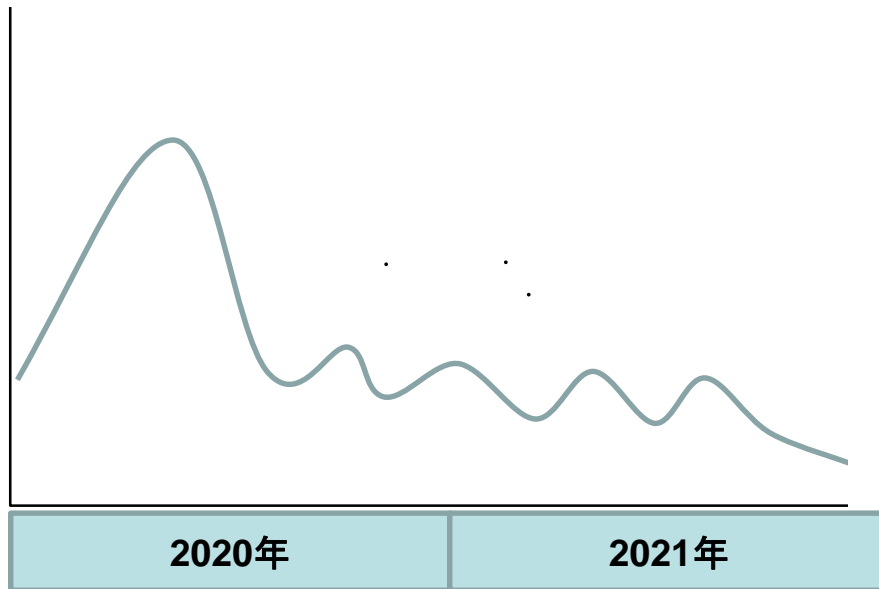


(図表4) 世界の実質GDPと自動車生産台数(前年比)

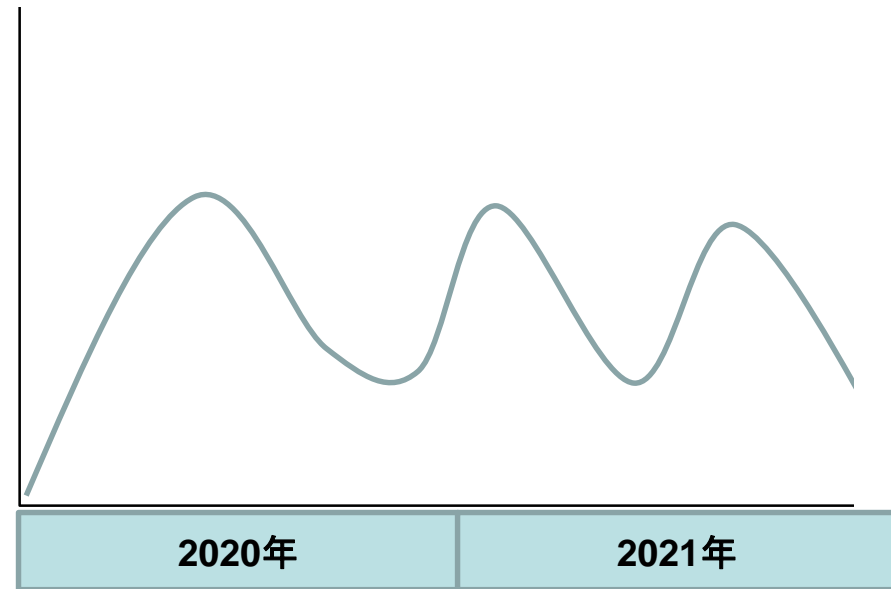


- 過去の傾向をみると、世界の失業率は世界経済の実質成長率と連動。世界経済が3%を切ると、雇用者数は減少し失業率は上昇(1%減速で失業率は0.2%上昇)。同様に世界の自動車生産も世界経済が3%を切ると減少(1%減速で自動車生産は4.3%減少)。
- 世界経済としては3%以上の成長を維持できるかが極めて重要。

(図表5)新規感染者数のイメージ<メインシナリオ>



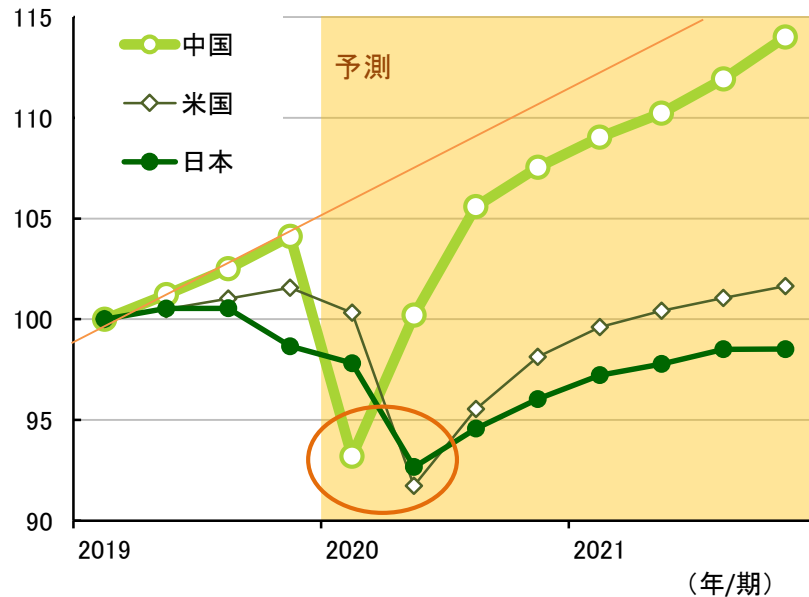
(図表6)新規感染者数のイメージ<サブシナリオ>



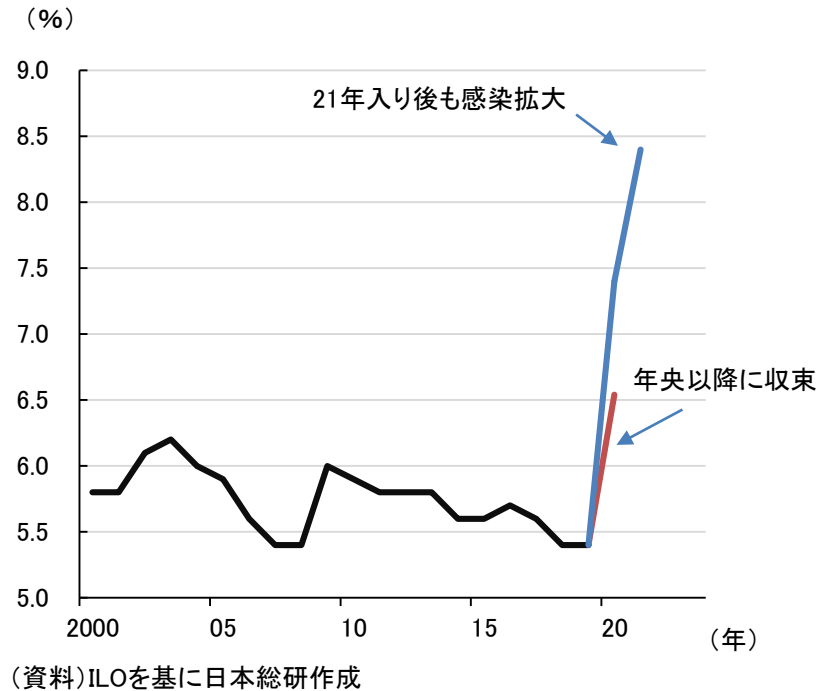
- 新型コロナの感染状況の想定シナリオは、年央に感染がピークアウト。年後半に収束。その後、一部の国で感染が拡大したとしても、短期間で緩めの移動制限などで収束。総じてみればコントロール可能であり、第2波、第3波があったとしても制御可能なレベル。
- サブシナリオは、21年入り後も断続的に相当規模の感染拡大が発生し、多くの国で厳しめの移動制限を随時再開。第1波に匹敵する第2波、第3波が発生。

(図表7) 主要国のGDP推移

(2019年初=100)



(図表8) 世界の失業率



- 世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に減速。
- 足元は戦後最大のグローバル雇用危機ともいえる状況。当社メインシナリオでも、失業率は6.5%に。サブシナリオの場合、世界の失業率は2桁近くまで急上昇する可能性。

(図表9)世界GDPの予測値  
＜メインシナリオ＞

	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
世界計	3.6	2.9	▲2.9	5.5
先進国	2.2	1.7	▲5.4	4.8
アメリカ	2.9	2.3	▲4.3	4.4
ユーロ圏	1.9	1.2	▲6.9	5.9
イギリス	1.3	1.4	▲7.0	6.0
日本	0.3	0.7	▲4.6	2.8
新興国	4.4	3.6	▲1.6	5.9
BRICs	5.8	4.9	▲0.5	7.7
中国	6.8	6.1	▲0.3	9.5
インド	6.2	4.5	1.3	6.8
NIEs	2.8	1.7	▲2.7	2.8
韓国	2.7	2.0	▲3.2	3.0
台湾	2.7	2.7	▲2.3	3.4
香港	2.9	▲1.2	▲4.9	1.3
ASEAN5	5.2	4.8	▲0.1	6.6
インドネシア	5.2	5.0	1.5	5.6
タイ	4.2	2.4	▲3.5	4.3
マレーシア	4.7	4.3	▲1.4	7.7
フィリピン	6.2	5.9	▲0.2	8.6
ベトナム	7.1	7.0	0.1	10.8

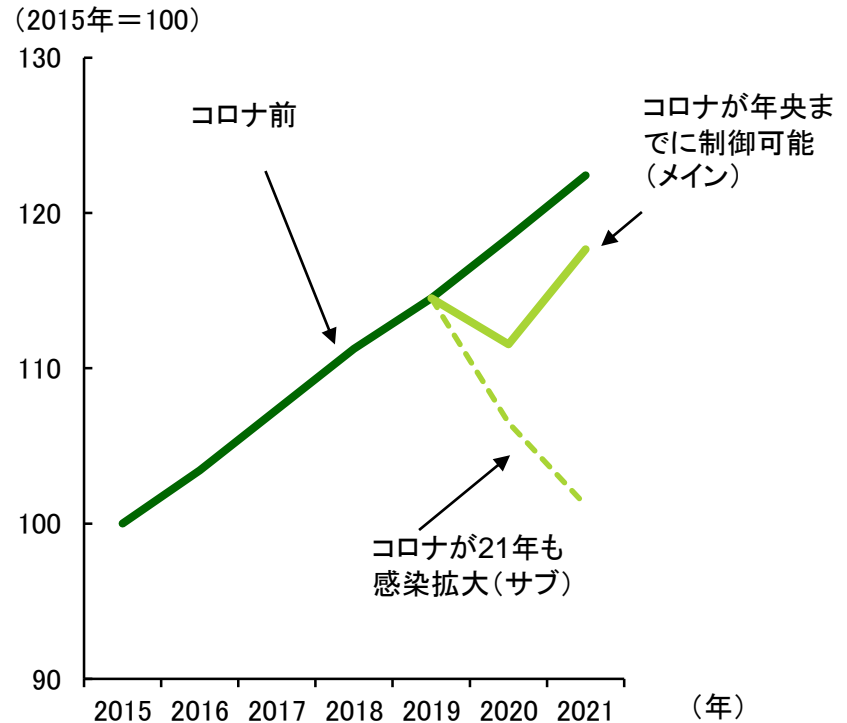
(資料) IMF、各国統計をもとに日本総研作成

(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、米・日・ユーロ圏(19カ国)のほか、英・豪・加など35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

(注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(図表10)世界GDPの予測



- 年後半には世界景気はボトムアウトするものの、「V」字回復は困難な状況。むしろ、新型コロナ後の新しい経済モデルを模索するなかで、経済活動が緩やかに持ち直していく「レ」字型になる見込み。
- サブシナリオは、20年が▲7.0%、21年は▲5.0%と、大恐慌型に。

次世代の国づくり

米中対立の激化

米中の対立激化により世界がデカップリング

中国の成長率低下

コロナが中国の減速を加速。リーマンショック後の中国のような牽引役はほぼ期待できず

拡張的な財政・金融政策の修正

コロナ対応で膨らんだ政府債務や金融緩和の正常化に各国苦慮

民間部門のバランスシート問題

事業継続のための緊急借り入れにより、民間部門のバランスシート問題が悪化

欧州の混乱

ブレグジットや欧州の南北格差などにより、欧州統合が茨の道に

- ・コロナの後遺症で世界経済は**牽引役不在の状況**
- ・2020年代の世界経済の成長率は**年平均3%程度**
- ・長期平均を下回り、**弱めの成長が続く**

- 当社のメインシナリオに基づく、新型コロナが終息した後の、2020年代の世界経済を展望すると、米中対立の一層の激化、中国の成長率低下、財政金融政策の転換、民間部門のバランスシート問題が深刻化、欧州の混乱といったネガティブ要因が山積み。そのため、2020年代の世界経済は従来の長期平均を下回り、景気後退瀬戸際の年平均3%程度の弱めの成長が続く可能性大。

次世代の国づくり



# 成長加速に必要な改革

## 成長加速に必要な改革・対応

### デジタル化

- ・5Gや6Gを積極的活用
- ・ロボット・工場の無人化等による生産性向上
- ・デジタル化に即した産業構造へ(デジタル輸出拡大)
- ・サイバーセキュリティと効率化の両面に対応した技術革新
- ・サービス業においてもデジタル化の加速(労働集約的な産業からの脱却)

### 制度・慣習の見直し

- ・デジタル化に親和的な制度改革
- ・今後世界的に予想される少子・高齢化に対応した制度改革(例:日本では働き方改革進展)
- ・デジタル化に対応したビジネスモデルの変革
- ・情報銀行等を活用したデータの民主化策(プラットフォーム一人勝ちを避ける政策の実施)
- ・デジタル化に対応した新ライフスタイルの確立

### 国際協調

- ・米中対立回避
- ・欧州統合の深化
- ・感染症、飢餓等に対する国際的な協力体制の強化

### 貿易・人的交流

- ・国防・医療等は国内回帰だが、それ以外はグローバル化継続(ハイブリッドなグローバル化)
- ・危機時に対応できる柔軟なサプライチェーン
- ・リアルとネットの両面を通じて海外との交流拡大

### 財政・金融政策

- ・正常化に向けて政府・中銀が協調

### 新興国

- ・外需依存からの脱却(内需の拡大)
- ・次世代のフロンティアであるインドやアフリカにおいて構造改革進展(2030年代の世界経済のけん引役となりうる存在まで成長)

### SDGs

- ・これまでの反省から環境問題などへの対応が進み、SDGs目標達成に向けた動きが加速。
- ・SDGsビジネス勃興に向けた動きを加速

●前述の通り、現状では世界経済の減速の可能性が高い状況。成長を加速させるためには、デジタル化、制度・ビジネスモデルの変革、国際協調等が必要。

次世代の国づくり

本件に関するご照会は、調査部・石川 智久(TEL 03-6833-6491)宛にお願いします。

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。